

(様式第1)

自社で経理上の書類番号管理している場合は記入します

第 号

この申請書を作成した日付を記入します

令和 2年 〇月 〇日

パシフィックコンサルタンツ株式会社  
首都圏本社 取締役本社長 殿

個人事業主の方は自宅の住所を記載。

申請者

住所東京都江東区東雲2-10-14  
法人名 (個人事業主の場合は商号・屋号等)  
株式会社常陸自動車  
代表者名代表取締役 常陸 太郎

法人の場合は法務局、個人事業主の場合は自治体に登録している実印を押印します。

当該事業を実施する年度を記入します。

印

令和 2年度貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネルギー化推進事業費補助金 (使用過程車の省エネ性能維持推進事業) 補助金交付申請書

貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネルギー化推進事業費補助金 (使用過程車の省エネ性能維持推進事業) 交付規程第4条の規定に基づき、下記のとおり経済産業省からの貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネルギー化推進事業費補助金 (トラック輸送の省エネ化推進事業及び使用過程車の省エネ性能維持推進事業) 交付要綱第3条に基づく国庫補助金の交付を申請します。

記

・法人は「自社名」+「のスキャンツール導入事業」  
・個人事業主は「代表者名」+「のスキャンツール導入事業」

1. 補助事業の名称 **株式会社常陸自動車のスキャンツール導入事業**

2. 補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費の総額 **△△△, △△△円**

(2) 補助対象経費の総額 **□□□, □□□円**

3. 補助事業に要する経費、補助対象経費、補助金の額及び補助対象スキャンツールの型式等 (別紙による)

4. 補助事業の開始及び完了予定年月日

(1) 開始年月日 交付決定年月日

(2) 完了予定年月日 **令和 2年 〇月 〇日**

事業完了期限(令和2年12月11日)より前の日付を記入します。

(注) 申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

- (1) 補助対象事業者であることを証する地方運輸局長等が交付した認証書 (写) 又は指定書 (写) 若しくは認定書 (写)、また、自動車整備士を該当施設に配置されている場合は、地方運輸局長等が交付した整備士合格証明書 (写) 若しくは整備士手帳 (写) であって、補助対象設備を設置する事業場のもの。
- (2) 補助事業に要する経費の見積書 (対象機器のメーカー名・名称・型式・品番・ソフトのバージョンが明記されているもので、補助対象経費・対象外経費が明確に区分されているもの。消費税別表示であること。)
- (3) 法人にあつては役員名簿、個人事業者にあつては申請者情報 (別紙2)
- (4) その他PCKKが指示する書面等

(備考) 用紙は、日本産業規格A4とし、縦位置とする。

※PCKKの貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネルギー化推進事業費補助金 (使用過程車の省エネ性能維持推進事業) は、経済産業省が定めた貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネルギー化推進事業費補助金 (トラック輸送の省エネ化推進事業及び使用過程車の省エネ性能維持推進事業) 交付要綱第3条に基づく国庫補助金の使用過程車の省エネ性能維持推進事業を行おうとする方に交付するものです。

**【補助対象経費の総額】はスキャンツール本体キットの見積金額を消費税抜きで記載します。**

**【補助事業に要する経費の総額】は……**

- 当該事業において要する全ての経費(スキャンツール本体キットの見積金額+オプション品等)を消費税抜きで記載します。
- スキャンツール本体キットのみの購入であればスキャンツール本体キットの見積金額(全事業場分の合計金額)を消費税抜きで記載します。

(別紙)

- 事業場ごとの認証書、指定書、認定書、整備士合格証書、手帳番号のいずれか一つの番号を記入し、スキャンツールを設置する事業場名と現住所(都道府県まで含む)を記載します。
- 3か所以上の事業場で導入する場合は記入欄を自社で追加して、記入して下さい。

【補助対象スキャンツールを設置する事業場】

事業場	認証・指定 ・認定番号 または、 整備士 合格証書番号	設備を設置する事業場名	所在地(現住所)
事業場1	〇〇〇〇〇号	常陸自動車江東工場	〒XXX-XXXX 東京都江東区東雲2-10-14
事業場2	号		〒

HDM8000を申請する場合は必ず2ヶ所にハイフン(-)を記入して下さい

【補助対象スキャンツールの型式等】

事業場	メーカー名/コード	名称・型式/コード	品番/コード	ソフトのバージョン/コード
事業場1	日立オートパーツ&サービス E	日立ダイアグモニタHDM8000 A	HDM8000 1	— —
事業場2				

(注) 【補助対象設備一覧】に記載の無い設備については、製造・販売事業者の会社概要及び当該スキャンツールの型式等が補助対象機器等であることが確認できるカタログ等を添付すること。

【補助事業に要する経費、補助対象経費、補助金の額】

前ページの「2.補助金交付申請額」で記入した金額を記入します。

(単位:円)

内訳	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の額
事業場1	△△△,△△△	□□□,□□□	1/3以内	〇〇〇,〇〇〇
事業場2			1/3以内	
合計	△△△,△△△	□□□,□□□		〇〇〇,〇〇〇

(注)

- (1) 補助事業に要する経費、補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。
- (2) 補助対象経費を補助率で乗じた額が15万円を下回る場合の補助金の額欄に記載する金額は、1,000円未満を切り捨てた額とする。
- (3) 補助対象経費を補助率で乗じた額が15万円を超える場合の補助金の額欄に記載する金額は、150,000円とする。

見積金額の1/3を記載してください。

【本交付申請書に係る質問等連絡先及び担当者名】

PCKK様からの問い合わせに対応される方を記入。

担当部署及び役職	担当者名	電話、FAX及びE-mail
株式会社常陸自動車 江東工場 サービス部 部長	勝田彦一	(電話) 00-0000-0000 (FAX) 00-0000-0000 (E-mail) △△△@△△△.com

【通知書等送付先宛名】

事務局からの通知書類の返信先と担当者名を記入します。

住所(申請者と異なる場合のみ記入)		
〒XXX-XXXX 東京都江東区東雲2-10-14		
法人名	担当部署及び役職	担当者名
株式会社常陸自動車	サービス部 部長	勝田彦一

